

## No. 3 青い森鉄道株式会社

### 1 選定理由

当法人は、東北新幹線盛岡・八戸間及び八戸・新青森間の開業に伴いJR東日本から経営分離された並行在来線について目時・青森間を運行する第三セクター鉄道である。青い森鉄道線は、県が第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有し、当法人が第二種鉄道事業者として旅客輸送を行う上下分離方式により事業実施されている。

平成22年12月の全線開業を機に、平成23年度決算から、3期連続の黒字となっているが、鉄道施設を保有する県に対し支払うべき線路使用料について、多額の減免（公的支援）を受け黒字が確保されている状況にあり、経営基盤は脆弱である。また、今後、平成27年度末の北海道新幹線開業に伴う経営環境の変化等も見込まれることから、選定したものである。

### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおりの説明等があった。（ヒアリング実施日：平成26年11月17日）

#### (1) 中期経営計画の達成状況について

平成24年7月に策定した中期経営計画においては、旅客運輸収入の約2割が寝台特急収入、約1割がJR企画切符収入となっているが、平成25年度決算で見ると、普通運賃収入及び定期運賃収入は計画値を上回っているものの、寝台特急収入とJR企画切符収入のJR関連収入については計画値を下回り、旅客運輸収入全体では中期経営計画を下回る結果となった。

#### (2) 収益向上に向けた主な取組等について

- ① 約6割を占める通勤・通学の利用者について、通学片道定期券等のニーズに合わせた通学用3種類、通勤用3種類の定期券を設定し、利用者確保に努めている。
- ② ラビナお買い物きっぷや浅虫温泉あさ風呂きっぷ等の企画乗車券を設定し、通勤・通学以外の利用者確保に努めている。
- ③ サービス向上のために、利用者からの声や乗務員等の意見を取り入れ、以下の主な取組等を実施している。
  - ・全国のコニエンスストアで「青い森ホリデーフリーきっぷ」を発売
  - ・自動券売機でも領収書発行
  - ・旅行業店舗 青い森たびショップ（三沢駅、野辺地駅）の開設
  - ・列車内に青い森鉄道アテンダント乗車
  - ・アテンダントのスキルアップ向上の取組（「第5回トレインアテンダント研修」開催）
- ④ 直営店舗（モーリーズ・カフェ）においてイメージキャラクター等の関連グッズのほか、本県の名産品を使用したオリジナル商品等を販売し、物販事業等の収益確保を図っている。また、広告収入確保のため、現在3団体の車体広告を掲載している。
- ⑤ 県や沿線自治体及び観光事業者等と連携し、あおてつマルシェ（5つの体験ツアー）等の沿線地域を周遊するツアー等の旅行商品を開発し積極的に展開している。

(3) 線路使用料減免額の推移について

青い森鉄道線の輸送密度は低く、当法人が線路等の設備の保守に係る経費負担に耐えていくだけの旅客運輸収入が見込めないことから、上下分離方式を採用し、県が鉄道施設を保有することで、同社の負担を軽減し、地域公共交通としての青い森鉄道線を安定的に維持存続させることとした。県では、このスキームに基づき、当法人が県に支払う線路使用料は、同社の鉄道事業部門において収支が均衡する範囲で算定することとし、これを超える部分については、県が減免している。

○青い森鉄道株式会社の線路使用料の直近5か年の支払状況（単位：千円）

年度	H21	H22(※1)	H23	H24	H25	合計(※2)
線路使用料	293,677	767,537	705,137	742,084	704,360	4,936,243
線路使用料支払額	0	0	13,904	73,950	113,421	214,907
減免額	293,677	767,537	691,233	668,134	590,939	4,721,336

※1 全線開業に伴う線路使用料の増

※2 合計額は、開業後の平成14年度以降の累計額

3 当委員会からの意見・提言等

(1) 全県的なマイレール意識の向上等による経営基盤の安定化

当法人においては、旅客運輸収入以外の付帯事業の積極的な取組を進めていること、また、多額の減免を受けている状況にはあるものの、県に対する線路使用料について中期経営計画を上回る額を支払っていることは評価できるものである。

一方で、旅客運輸収入については、中期経営計画を下回って推移しており、今後、中長期的には、沿線住民の人口減少等が懸念される中、当該収入増に向けた取組が求められるところである。筒井駅開業等のプラスの要因を足がかりとして、利用者の視点に立った利便性の向上等を図り、新規利用者の獲得を含め利用者確保に取り組んでいただきたい。

また、沿線自治体、地域住民などとの一層の協力体制を構築していくとともに、全県的にマイレール意識の向上が図られるよう県民気運の醸成等に努め、経営基盤の安定化に向けた取組を進めていただきたい。

(2) 持続可能な青い森鉄道の運営

当法人は、平成25年度決算では、県に対し支払う線路使用料約7億円のうち、約5億9千万円の減免を受けており、県からの公的支援である減免額は平成14年度から平成25年度までの累計で約4.7億2千万円に上っている。

今般のJR東日本の寝台特急「北斗星」の定期運行終了の決定により、当法人がJR東日本から得ていた寝台特急収入が減収となる。平成25年度決算における寝台特急収入額は、「北斗星」を含め全体で約3億9千万円で、旅客運輸収入の約20%を占める規模であり、当法人の経営への影響が懸念される所である。

大幅な減収を見据え、今後、当法人の更なる経営努力が必要であることは当然であるが、こうした経営環境の大きな変化を契機として、県においては、沿線地域住民等の声の把握に努め、地域交通体系におけるこれまでの青い森鉄道の役割・位置付けを踏まえ、持続可能な青い森鉄道の運営を図っていくためのあらゆる方策を総合的に検討・議論いただきたい。